

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈2月19日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 2月25日から3月5日まで、米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の第7回会合が開かれます。自動車貿易などを巡って打開策が見えず、交渉は長期戦になる可能性があります。米国は、3月中の妥結を目指しています。
- ▶ 3月5日に、中国の国会にあたる全国人民代表大会（全人代）が北京で開幕します。習近平国家主席の思想を明記した憲法改正案の審議や政府高官人事などが行われます。全人代で設定予定の2018年の経済成長目標が注目されます。

月	火	水	木	金
2/19	20	21	22	23
ユーロ圏 財務相会合	独 2月ZEW景況感指数 独 SPD党员投票 投票期間 (~3/2、郵送で実施)	米 1月中古住宅販売件数 米 FOMC議事録 (1/30-31開催分)	独 2月ifo企業景況感指数	日 1月全国CPI
26	27	28	3/1	2
米 1月新築住宅販売	米 1月耐久財受注 米 2月CB消費者信頼感	日 1月鉱工業生産 日 1月小売業販売額 米 10-12月期GDP改定値 米 FRB議長半期議会証言 中 2月製造業・非製造業 PMI	日 2月自動車販売台数 日 2月消費者態度指数 米 2月ISM製造業景況指数 米 1月PCEデフレーター	
5	6	7	8	9
米 2月ISM非製造業景況指数 中 全人代開幕（北京）	米 中間選挙の予備選挙開始 (9月中旬まで) 豪 金融政策決定会合	日 1月景気動向指数 米 ベージュブック 加 金融政策決定会合 中 2月外貨準備高	日 10-12月期GDP2次速報 中 2月貿易収支 欧 ECB理事会 TPP11署名式（チリ）	日 金融政策決定会合 (3/8~) 米 2月雇用統計 中 2月PPI・CPI
12	13	14	15	16
	米 2月CPI	日 春闘集中回答日 日 1月機械受注 中 2月鉱工業生産、固定資 産投資、小売売上高		米 3月ミシガン大消費者マ インド

こんな予定も！

2月24日	中国、1月不動産価格
2月25日-3月5日	NAFTA再交渉第7回会合（メキシコシティ）
2月中	米国、大統領経済報告
3月4日	イタリア総選挙
3月4日	ドイツ、SPD党员投票結果判明
3月18日	ロシア大統領選挙

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

日本

2017年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.5%と前期（同+2.2%）から減速したものの、8四半期連続でプラス成長となりました。

成長率（年率）の内訳を見ると、個人消費が同+1.9%と、前期から持ち直しました。一方、住宅投資は同▲10.2%と、前期からマイナス幅を拡大しました。相続税対策による貸家建設の一服が引き続き影響しているものとみられます。企業部門では設備投資が同+2.8%と、堅調さを保っています。

今回、GDPは減速しましたが、内容としては、良さを保っているとみられます。世界同時景気拡大の動きを背景に、外需は今後も強含みで推移するとみられるほか、内需も持ち直しつつあることから、当面、国内景気は緩やかな拡大局面が続くものと予想されます。

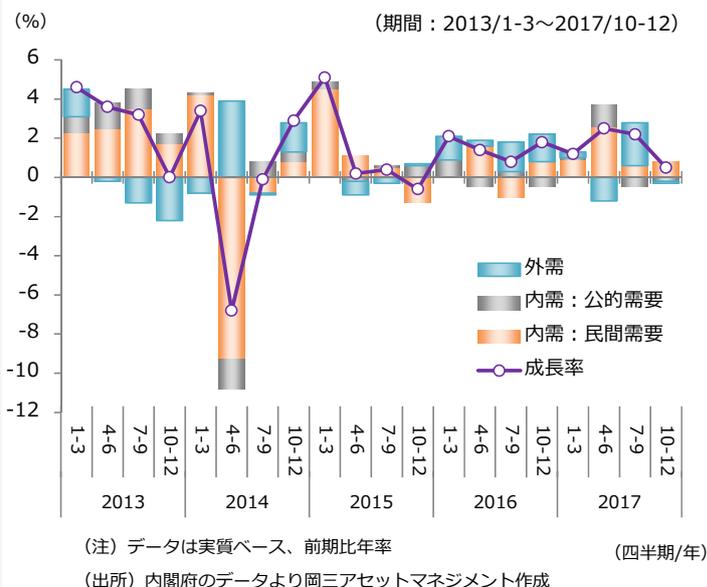
米国

1月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.1%（前月同+0.4%）と、5カ月ぶりに低下しました。

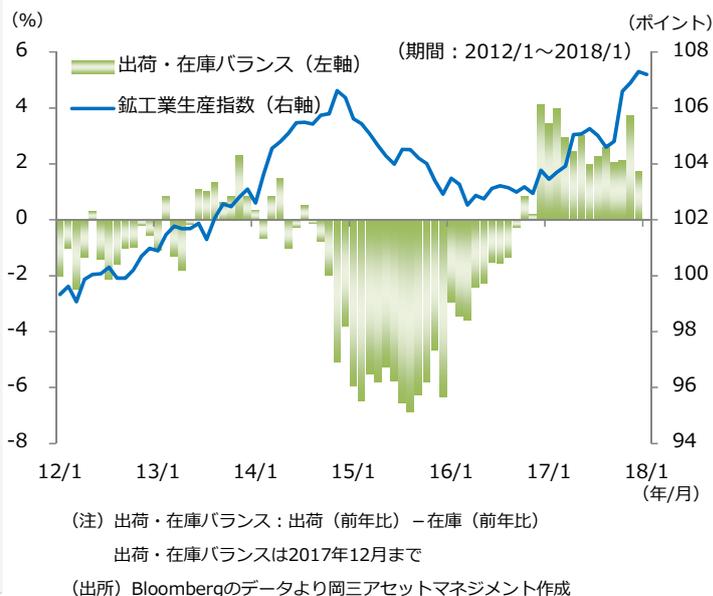
主な市場別では、消費財が同+0.3%、企業設備財が同+0.9%と底堅く推移しました。主な産業別では、製造業が同±0.0%（前月と変わらず）、鉱業が同▲1.0%、公益事業が同+0.6%となりました。また、製造業の内訳では、コンピュータ・電子機器が同+1.3%と伸びたほか、機械が同+0.6%、自動車・部品が同+0.6%としっかりと推移しています。

鉱工業生産指数は、今回、低下しましたが、1月の寒波の影響が一部の生産に影響した可能性があります。製造業の生産は安定して推移しており、設備投資関連や主要耐久財は堅調に推移しています。当面、米企業の生産は回復基調が継続するものと予想されます。

日本：実質GDP成長率と寄与度の推移



米国：鉱工業生産指数の推移



以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ；純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）